

名古屋市上下水道経営プラン2028(案)に対する
市民意見の内容及び市の考え方

令和2年3月

名古屋市上下水道局

名古屋市上下水道経営プラン2028(案)に対する市民意見の概要

名古屋市上下水道経営プラン2028(案)に対して貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。いただいたご意見とそれに対する市の考え方を公表します。

なお、ご意見は趣旨の類似するものをまとめさせていただいたほか、原文を一部要約または分割して掲載していますので、ご了承ください。

1 意見募集期間

令和2年1月15日(水)から令和2年2月17日(月)まで

2 意見提出状況

意見提出者数 53名

(提出方法：郵便 21名、ファックス 7名、電子メール 24名、持参 1名)

提出意見数 132件

3 意見の内訳

| | | |
|-------------------------------------|---|-----|
| 1. 計画全般 | … | 6件 |
| 2. 上下水道事業の現状と課題 | … | 6件 |
| 3. 基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます | | |
| 施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備 | … | 10件 |
| 施策(2) 施設の健全性を確保する維持管理 | … | 2件 |
| 施策(3) 災害対応力の強化 | … | 7件 |
| 4. 基本方針2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます | | |
| 施策(4) 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給 | … | 4件 |
| 施策(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成 | … | 50件 |
| 5. 基本方針3 健全な経営を未来につなぎます | | |
| 施策(6) 経営基盤の強化 | … | 28件 |
| 施策(7) 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実 | … | 1件 |
| 6. 収支計画 | … | 2件 |
| 7. アセットマネジメントの取り組み | … | 2件 |
| 8. その他 | … | 14件 |

名古屋市上下水道経営プラン2028(案)に対する市民意見の内容及び市の考え方

1. 計画全般(6件)

【市民意見】

- 地震や激甚化する気象災害への備え、施設の老朽化など多くの課題に積極的に取り組んでおり、立派な計画だと思う。
- 経営の基本理念の「信頼」を見て、じゃ口からきれいな水が出るのが当たり前と思えるのは名古屋の水道を信頼しているからであると気づいた。
- 安全で安心できる飲料水の供給、衛生的な下水道整備を健全な経営によって未来に引き継いでほしい。
- 危機感を感じない内容となっており、計画の狙いがわからない。
- SDGsが突然出てきて取って付けた感がある。

【市の考え方】

- 経営の基本理念である「信頼」のもと、上下水道に関わるすべての方々との信頼関係を大切にしながら、3つの基本方針に沿って取り組みを進め、持続可能な名古屋の上下水道事業の未来を共に築いていきたいと考えています。
- SDGsは、地域の持続的な発展にとって重要な目標であり、本市は令和元(2019)年7月に「SDGs未来都市」の選定を受けています。本計画においてもさまざまな分野においてSDGsを踏まえた取り組みを進めていきます。

2. 上下水道事業の現状と課題(6件)

【市民意見】

- ・「アセットマネジメント」の説明があるとわかりやすい。
- ・目標耐用年数は、適切な維持管理が前提の実耐用年数であることを示す必要がある。
- ・ダム依存型の河川政策が見直されてきており、木曾川水系連絡導水路事業からは撤退すべきである。
- ・市政世論調査での水道水に対する評価の低下原因は、豪雨による水道水の異臭味問題の影響かもしれないが、水質管理だけでなく広報にも積極的に取り組んでほしい。
- ・職員の減少について人件費の削減だけでなく問題点と対応方針を示す必要がある。
- ・施策の合意形成の前提である情報提供をもっと重視すべきである。

【市の考え方】

- ・「参考1 アセットマネジメントの取り組み」において上下水道局におけるアセットマネジメントの取り組みについて記載しています。
- ・目標耐用年数は、適切な維持管理を前提としたこれまでの使用実績や調査研究結果、技術的知見、施設の特性などをもとに定めています。
- ・木曾川水系連絡導水路事業については、国土交通省中部地方整備局及び独立行政法人水資源機構が主体となり検証にかかる検討が進められています。本市としては、渇水時にも安定した給水サービスが継続できるよう長期的な視点から水源の多系統化を進めてきており、確保してきた水源を有効に活用していく必要があると考えています。
- ・なごやの水道水の安全性やおいしさについて、わかりやすい情報発信に努めるとともに、水道水を飲んでいただく機会を提供するなどPRに努めていきます。
- ・職員の減少に対しては、業務執行体制の見直しや官民連携の推進、ICTの活用などを進めるとともに、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図るなど人材育成を推進していきます。
- ・上下水道事業が抱える課題や上下水道料金がどのように使われているかなどについて、わかりやすく積極的に情報を発信し、事業への理解促進を図っていきます。

3. 基本方針1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策(1) 持続可能で災害に強い施設整備(10件)

【市民意見】

- ・水道基幹施設や配水管の更新の事業では、栄地区の整備も記載したほうがよい。
- ・水道基幹施設の停電対策として、主な取り組みの年次計画に記載されていない配水場などにも同様の対策が必要である。
- ・水道基幹施設の停電対策で、燃料備蓄量 72 時間分とすることを国も推奨しており、時宜を得た施策だと思う。
- ・水道基幹施設の停電対策では、72 時間以内に停電が復旧せず、燃料が供給されないこともあるため、太陽光発電など再生可能エネルギーの利用を検討する必要がある。
- ・水道基幹施設の停電対策を行う浄水場の記載順に違和感がある。
- ・大治浄水場の耐水化は、津波の河川遡上による浸水被害への対策としても必要な事業だと思う。水処理センターの耐水化では、施設が河川の最下流域や沿岸近くであることから津波対策も考慮すべきである。
- ・地震による被害の影響が大きい送配水幹線の耐震性の調査をしてほしい。
- ・災害に強く、交換、修復作業のしやすい水道管への変更は必須だと思う。
- ・配水管などの更新ペースには、予算や施工量の限界があることを示したほうがよい。
- ・名古屋市総合排水計画で浸水被害をおおむね解消する1時間 63mm の根拠はなにか。

【市の考え方】

- ・栄地区においても再開発などが進められる際には、名古屋駅周辺と同様に関連する工事と同調して配水管の更新を進めます。
- ・停電時には浄水場からバックアップ給水できる体制を整えており、それでも水圧が低下することが想定される配水場を対象に非常用発電設備を設置することとしています。令和4(2022)年度までに給水区域全体に対して燃料備蓄量が 72 時間分となるよう整備を進めていきます。
- ・浄水場などの運転には多大な電力が必要であるため、停電時に再生可能エネルギーで賄うことは困難です。継続的に燃料を調達できるよう愛知県石油業協同組合や災害時の応援都市である横浜市水道局などと燃料供給に関する協定を締結しています。
- ・水道基幹施設の停電対策を行う浄水場の記載は、着工年度順としています。

- ・施設の耐水化では河川氾濫による浸水被害だけでなく、津波や高潮による浸水被害も考慮して対策を進めていきます。
- ・送配水幹線の耐震化については、想定地震(南海トラフ巨大地震)に対する耐震性や布設後の経過年数を評価し、優先度の高いものから進めていきます。
- ・配水管の更新や下水管の改築のペースについては、長期的な視点に立った施設の改築・更新の考え方を整理し、必要な事業量を定めています。
- ・名古屋市総合排水計画において浸水被害をおおむね解消する対象とする1時間 63mmの降雨とは、本市における10年に1回程度発生し得る確率の降雨のことです。

施策(2) 施設の健全性を確保する維持管理(2件)

【市民意見】

- ・道路法の改正により配水管や下水管など道路占用物件の占用者に維持管理の義務化等が規定されたことも踏まえた維持管理を期待したい。
- ・他都市で行われているような高感度センサーの設置による漏水の早期検知システムの構築による効率的な予防保全などを進めてほしい。

【市の考え方】

- ・各法令等を踏まえながら、点検・調査や維持・修繕を計画的かつ適切に実施することで施設を健全な状態に保つよう努めていきます。
- ・漏水の早期発見と二次災害を防止するため、漏水検知精度の高い新技術を用いた調査手法など研究を進めていきます。

施策(3) 災害対応力の強化(7件)

【市民意見】

- ・ライフラインである水の確保まで「自助・共助」ありきで計画を作るのは疑問である。
- ・高層住宅では、停電時にポンプの停止による断水やエレベーターの停止によって水の運搬が困難になることが指摘されており、住宅内の停電対策を明確にすることや自室での水の備蓄を啓発することが必要である。
- ・大地震が発生した時に多くの住民が集まる学校のトイレが確実に使えるよう屋内管の耐震化などについて関係局と協議してほしい。
- ・市南西部の海拔ゼロメートル地帯では、台風による高潮や津波により数十日も水につかると予測されており、その際の応急給水の対応策を明らかにしておくべきである。
- ・河川氾濫への対策として、田んぼなどの遊水地に雨水を逃がすことも考えてほしい。
- ・雨水流出抑制を推進するため補助金など金銭的インセンティブを与えてはどうか。

【市の考え方】

- ・大規模災害では「公助」の取り組みだけでは十分な対応ができないことが想定されるため、水の備蓄など「自助・共助」の取り組みにもご協力いただきたいと思います。
- ・指定避難所となっている市立小中学校については、教育委員会において敷地内の埋設給排水管の耐震化を行っています。
- ・地下式給水栓や応急給水施設は、津波などによる浸水があった場合には水が引いて安全が確認できた後にご使用いただくことを想定しています。津波浸水が想定される学区の指定避難所については、防災危機管理局において飲料水を備蓄しています。
- ・市民・事業者が実施する雨水流出抑制の取り組みに対し、助成制度を含めたインセンティブについて市全体で検討を進めていきます。

4. 基本方針2 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策(4) 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給(4件)

【市民意見】

- ・安全でおいしい水の基本である水源水質の保全に関する事業を追加してはどうか。
- ・水源を守る取り組みに市民が関心を持ち、主体的に関われるようにする必要がある。
- ・取水場などで現在実施している水質監視についても追記したほうがよい。
- ・マイボトル対応冷水機の設置は、プラスチックごみ問題ともあわせてマイボトルを推奨するシンボルになると思う。

【市の考え方】

- ・国や県、木曾川流域の自治体などと連携し、水源の水質管理や水環境保全の取り組みを進めていきます。
- ・木曾三川流域連携シンポジウムなどのイベントを通じて、水源をはじめとする木曾三川流域の水環境保全に対するお客さまの意識醸成を図っていきます。
- ・取水場や浄水場で実施している水質連続監視装置による濁度などの監視について追記します。
- ・なごやの水道水の安全性やおいしさのPRを行うとともに、環境にやさしいマイボトル対応冷水機を活用して、環境に配慮した取り組みを進めていきます。

施策(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成(50 件)

【市民意見】

- ・市の中心部の水辺空間は、観光都市、環境都市の実現に非常に大切な資産となるため、堀川上中流部及び新堀川上流部の水質浄化、分流化を着実に進めてほしい。
- ・堀川上中流部及び新堀川上流部の水質浄化、分流化を早期に整備してほしい。
- ・新堀川では、夏場や雨の後で未処理下水が流出した時の臭いが特に酷いので、新堀川沿いから最優先で対策工事をしてほしい。
- ・堀川周辺の合流式の下水管は耐用年数を超えているものも多いと考えられるため、分流化の検討をすぐにでも終え、分流式の下水管に更新できるようにするべきではないか。
- ・雨水幹線の整備により雨水吐口を廃止することは技術的に可能なのか。
- ・分流化は、宅内排水設備を汚水と雨水に分離する改造工事の市民負担の問題をはじめ多くの課題があるため、審議会を設置するなど慎重に検討し、費用対効果を示して市民に賛否を問う必要がある。
- ・分流化は、名古屋市下水道事業を誤った方向にするものであり、修正すべきである。
- ・分流化の事業判断には、他都市での分流化の進捗状況や土地利用形態などの違い、分流式下水道での誤接合による汚水流出の問題を反映しているか。
- ・感潮河川である堀川、新堀川で分流化による効果があるか疑問であり、他水系からの水源確保や将来の技術開発などを含めた総合的な汚濁防止策を検討すべきである。
- ・新堀川上流部の水質改善のため、堀留水処理センターの高度処理の導入や処理能力の増強などを行うべきである。
- ・下水の高度処理人口普及率が 18.4%でとどまるのはなぜか。
- ・名古屋市内のすべての水処理センターに高度処理を導入することで、汚水を全量高度処理して川に排水することを超長期的な目標として目指すとともに、下水にまつわる情報をインターネットを利用してリアルタイムで見られるようにすべきである。
- ・下水処理の排出水における硫黄化合物の濃度をもっと下げてほしい。
- ・最終的に水が流れる先である名古屋港及び伊勢湾の水質改善を計画に掲げ、名古屋港の水質類型を C から B に引き上げることを目標にすべきである。
- ・下水処理では多くの温室効果ガスを排出しており、令和 10(2028)年度に排出量 20.2%減の目標は低いと思う。
- ・新たな再生エネルギーとして配水管を活用した小水力発電の可能性も追求してほしい。

【市の考え方】

- 堀川上中流部及び新堀川上流部における水質浄化については、将来的に分流化を目指す中で、雨水幹線の整備など早期に効果を発揮する対策を進めます。また、これと並行して地域を限定するなど分流化も早期に取り組みます。
- 高度処理は水処理センターの既存水処理設備の改築時にあわせて導入を進めることとしています。
- 下水道未整備地域の解消や高度処理の導入などの取り組みを引き続き進めることで、河川や伊勢湾の水環境の向上を図っていきます。
- 温室効果ガスの排出削減量はパリ協定採択を受け、日本全体では 2013 年度比で 2030 年度に 26%削減することとしています。名古屋市域では 27%、上下水道事業では 23%の削減が必要であり、令和 10(2028)年度では 20.2%を目標値としています。
- 本市の導水・送水・配水ルートでは小水力発電を活用可能なほどの高低差がないため、導入は難しいと考えています。

5. 基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策(6) 経営基盤の強化(28件)

【市民意見】

- ・堀留水処理センターの上部空間の有効利用は収益の確保の目的だけではイメージがわからないため、施設の姿を示すと理解しやすいと思う。
- ・春日井浄水場の凝集沈澱池の更新では、新技術の導入や運転管理も含めた官民連携により職員の再配置・削減にも寄与するよう検討してほしい。
- ・安全性、継続性が確保されないような職員や経費の削減はするべきではない。
- ・人件費や人員を削減だけでなく、必要などころにはお金をかけてほしい。
- ・安定給水のためなら、水道料金の値上げもやむを得ないと考えている。
- ・ライフラインである水道の民営化には反対であり、名古屋市で運営してほしい。
- ・民間企業では長期の安定的な運営は難しいことや利益追求を本道としていること、欧州では問題が発生して再公営化する事例もあることから民営化は行うべきではない。
- ・水道法の改正があったが、水道事業の民営化、コンセッション方式の導入は行わず、名古屋市が地方公営企業として経営していくと本計画に明記してほしい。
- ・水道の民営化を考えるのであれば、情報公開、市民への周知、市と事業者の役割分担の明確化など徹底した討議を行うべきである。
- ・水道事業は税金ではなく水道料金による独立採算制で市が経営していることや他国で水道事業の民営化が失敗していることなどの情報提供をしっかりとしてほしい。
- ・職員の削減は新規採用を止めることとなり、知識や技術の継承が困難となるため、職員を増やして技術力を継承し、直営を堅持すべきである。
- ・今後は優秀な人材の確保が困難になると想定されることから、職員の能力の棚卸や向上意欲の高揚、研究開発、ナレッジマネジメントなどに積極的に取り組む必要がある。
- ・上下水道局にはICTを使う側だけでなく企画・開発する提供側となることで、上下水道局だけでなく、関係する民間企業で働く労働者の働き方改革にも取り組んでほしい。

【市の考え方】

- ・堀留水処理センターの上部空間については、関係局による庁内プロジェクト協議会にて条件整理等を行ったうえで、民間ヒアリング等を含む事業化検討等を進めることで、都心部にふさわしい魅力ある空間にしていきたいと考えています。

- ・春日井浄水場の凝集沈澱池の更新にあたっては水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう整備を行います。また、「名古屋市上下水道局PPP/PFI手法導入優先的検討指針」に基づき民間事業者の優れた技術・ノウハウの活用について検討を進めていきます。
- ・上下水道局では、地方公営企業として持続可能な事業運営を目指し、さまざまな官民連携の手法を研究していきたいと考えています。市民生活や社会活動に必要なライフラインとしての特性を踏まえ、本市が責任を持って、安心して安全な水道水の供給に取り組んでいきます。
- ・職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた職員の能力開発も図っていきます。
- ・インターネットを活用した管路情報の提供などをはじめ、ICT技術を積極的に活用し、事業運営の効率化や高度化、働き方改革などに取り組んでいきます。

施策(7) 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実(1件)

【市民意見】

- ・水の歴史資料館、下水道科学館では、歴史好き、科学好きなOB職員を中心として市民も含めて研究調査や歴史の謎の真相探求などをするとよいと思う。

【市の考え方】

- ・企画展やワークショップを開催するなど、多くのお客さまに上下水道に興味を持ってもらえるよう魅力ある施設運営を行っていきます。

6. 収支計画(2件)

【市民意見】

- ・本来もっとやるべきことがあるのに、それを抑えて収支をあわせているように見える。
- ・10年間は黒字ということで安心したが、資本費など収支の各区分がどのようなものなのかわかりやすく書いてほしい。

【市の考え方】

- ・収支計画は、施設の改築・更新や災害対策などを着実に推進するために必要な支出を計上して定めています。
- ・収支計画の概要に収支の各区分について内容等を追記しました。

7. アセットマネジメントの取り組み(2件)

【市民意見】

- ・企業債残高の増加に対し、世代間負担の公平の観点から企業債残高の平準化や減少させることができるというシミュレーションはないのか。
- ・アセットマネジメントの取り組みは50年といわず、100年先まで考えてほしい。100年先の水道管維持費を今の水道料金に上乗せすることに異議はない。

【市の考え方】

- ・長期的な投資と財源の試算は、あくまでも現時点におけるひとつの試算結果です。上下水道事業を取り巻く環境は急激に変化していく可能性もあり、そうした状況の変化にも柔軟に対応していけるよう、アセットマネジメントの取り組みを継続していきます。

8. その他(14件)

【市民意見】

- ・国交省では、紙オムツを下水道で処理することにより育児、介護の負担を減らすことを検討しているが、名古屋市はどのように対応していくのか。
- ・紙オムツを下水道で処理し、育児や介護がしやすい街となるよう貢献してほしい。
- ・SDGsを掲げるのであれば、プラスチックごみ問題や合成洗剤、農薬の問題などに取り組んでほしい。
- ・災害時や渇水時に庄内川の水の上水利用に向けた検討を開始してほしい。
- ・リニア中央新幹線の建設は、工事区間の水脈に影響を及ぼすため反対である。
- ・新堀川では、定期的なヘドロの除去や、メタンガスの発生原因と思われる落葉を減らすため護岸の木の伐採をしてほしい。
- ・水の浄化に効果があるといわれている愛知県北設楽郡で採掘される段戸鉱石を河川の浄化に利用してはどうか。
- ・堀川、新堀川をきれいな川にし、舟運を観光の目玉にしてほしい。
- ・新堀川の水質浄化をきっかけに旧名称の「精進川」に戻すことも検討してほしい。
- ・庄内川(藤前干潟)では、礫間浄化や自然浄化が水質改善に大きく貢献していることを明記すべきである。
- ・下水道の未整備地域でやむを得ず浄化槽を設置する場合は、高度処理型浄化槽の設置を義務付けるべきである。
- ・水の環復活 2050 なごや戦略の見直しの際には本計画を反映し、素晴らしい計画と実行に育て上げてほしい。
- ・インフラ更新のための一般会計から公営企業会計への繰り入れを認め、維持管理費のみ住民負担とすべきである。

【市の考え方】

- ・紙オムツを下水道で処理することについては、下水管路等への影響が懸念されるため、慎重に検討する必要があると考えています。
- ・その他いただいたご意見については、今後の事業運営の中で参考にさせていただきます。

お問い合わせ先

名古屋市上下水道局 経営企画課

TEL 052-972-3612 FAX 052-961-0276